

2026年1月13日
三菱マテリアル株式会社

組織変更

発令日：2026年4月1日

新中期経営戦略（2026～2028年度）で掲げる基本方針である「資源循環ビジネスで未来を創る企業へ」を推進するため、全社視点での資源配分を強化し、各機能を集約することで経営基盤を強化することを目的に、カンパニー制から事業部制へ移行する。これに合わせ、カンパニーの間接機能をコーポレート部門に集約し、事業部門は事業戦略の策定および事業運営に必要な経営分析機能を保有し、事業運営に集中する体制とする。

主な変更は以下の通り。

コーポレート部門

1. 「経営戦略室」を「経営戦略部」に改称する。
2. 「サステナビリティ推進部」を「サステナビリティ・SCQ推進部」に改称する。
3. 「物流資材室」を「調達部」に改称する。
4. 「グローバル人事室」を「グローバル人事部」に改称する。
5. 「人事労政室」を「人事労政部」に改称する。
6. 「HRビジネスパートナー部」を新設する。
7. 「総務室」を「法務・コンプライアンス部」に移管の上、「法務・コンプライアンス部」を「法務総務部」に改称する。
8. 「ビジネストランسفォーメーション室」を「ビジネストランسفォーメーション部」に改称する。
9. 「ものづくり・R&D戦略部」を分割し、「生産技術部」「開発戦略部」「知的財産部」を新設する。
10. 「DX推進部」と「システム戦略部」を統合し「デジタル戦略部」を新設する。

カンパニー関連

11. 現行のカンパニー制を廃止し、事業部制を導入する。
12. 「金属事業カンパニー」「高機能製品カンパニー」「加工事業カンパニー」を廃止する。
13. 事業ごとの特徴に鑑み、リサイクル原料の集荷・処理から、伸銅品やタンクステン素材までの事業を「マテリアル領域」と総称する。
14. バリューチェーンの川下領域で付加価値を高めた製品を提供する超硬製品や高機能製品に係る事業を「プロダクト領域」と総称する。

15. 「マテリアル領域」には、「製鍊事業部」「資源循環事業部」「米州事業部」「欧州事業部」「伸銅品事業部」「タンクスティン事業部」「プロセス開発部」およびこれらの戦略などを統括する「戦略統括部」を設置する。
16. 「プロダクト領域」には「超硬製品事業部」「高機能製品事業部」を設置する。
17. 「資源事業部」「再生可能エネルギー事業部」を設置する。

<問い合わせ先>

広報室

電話 03-5252-5206

三菱マテリアル組織図

2026年4月1日付

